

## 日ベトナム物流政策対話開催結果(詳細)について

1. 日時:2014年12月17日(水)9:00~16:00

2. 場所:ベトナム・ハノイ ヒルトン・オペラ・ホテル

3. 出席者:日・ベトナムより50名以上が参加

### 【日本側】

- ・小瀬 国土交通省総合政策局国際物流課長
- ・野田 国土交通省総合政策局国際物流課物流システム海外展開調査官
- ・野澤 国際フレイトフォワードーズ協会(JIFFA) 常務理事・事務局長
- ・ベトナム進出日系物流企業(五十音順):
  - ー日本法人:(株)日新、日本通運(株)、SG ホールディングス(株)
  - ー現地法人:ベトナム日新、KONOIKE VINATRANS LOGISTICS、LOGITEM VIETNAM NO2、SAGAWA EXPRESS VIETNAM

### 【ベトナム側】

- ・グエン・バン・コン運輸副大臣
- ・トラン・バオ・ゴック交通局長
- ・グエン・ゴック・トゥエン国際協力副局長
- ・運輸省国際協力局、人事局、陸運局、鉄道局、海運局、財務省関税局、ベトナム国鉄、ホーチミン交通大学、ハノイ交通技術大学等

注)

本物流政策対話は、平成20年11月の第6回「日アセアン交通大臣会合」により、物流システムの発展に資する施策として実施することが位置付けられたもの。それ以降、国交省ではアセアン各国との継続的な物流政策対話を実施しており、わが国の物流システムの海外展開の推進やアセアンの物流環境の高度化にあたっての課題等についての意見交換等を行っている。

4. 主な内容

### 【日本側】

国土交通省からは、アセアンにおいて推進している施策として、日本の物流システムの海外展開を促進するため取り組んでいるアジア物流パイロットプロジェクトを中心に説明を行った。これまで実施している2案件の物流パイロットプロジェクト(国際 RORO 船を活用したアジア海陸一貫輸送網の構築、ミャンマーにおける貨物鉄道へのモーダルシフト促進)を紹介するとともに、今年度中に更に実施を予定している2案件(①東西経済回廊における新たな物流システム導入と物流インフラの有効活用に係る実証事業(東西経済回廊におけるトラックとベトナム鉄道を使ったハノイーバンコク間の複合輸送)、②メコン地域におけるクロスボーダー宅配事業に係る実証事業)について説明し、ベトナム政府に対し理解と協力を求めた。これに対してベトナム政府からは、今年度ベトナムで実施予定の2案件はいずれもベトナムの物流の高度化に資するものとして日本

側の提案に対し歓迎の意が表されるとともに、実証事業に向けての課題検討の意向や両国の協力の意向が示されるなど、活発な意見交換がなされた。

また、ベトナム政府が特に力を入れている物流分野の人材育成に関して、国土交通省が今年度にベトナムにおいて実施を予定としている現地物流人材育成事業2案件について提案した(①物流マネジメント人材育成事業をホーチミン市交通運輸大学にて、②物流技術人材育成事業をハノイ交通技術大学にて開催予定)。これに対してもベトナム政府や業界団体からは、日本側の提案に対して歓迎の意が表されるとともに、人材育成はベトナムの物流を発展させて行く上で最も重要な課題としてベトナム企業向けの人材育成事業の創設等日本側の更なる協力について強い要請があった。

その他、国土交通省からは、日アセアン交通連携の枠組みのもとに実施しているグリーン物流事業の取組概要の紹介を行った。

また、JIFFAからは、国際フレイトファワードナーの役割と重要性、JIFFAの概要及び人材育成・海外調査などの活動等について説明があった。これに対しベトナム業界団体からJIFFA取組について様々な質問があった。

#### 【ベトナム側】

ベトナム政府からは、ベトナムの物流分野における課題として、法的整備・インフラ整備・人材育成の必要性が示されるとともに、政府の取組みとしてインフラ等の中長期的な整備計画や交通分野の人事育成施策について説明があり、同国の物流システムの質の向上の重要性が強調された。



総合政策局国際物流課 野田、武田  
電話：03-5253-8111（内線 25425、25427）  
03-5253-8800（直通）  
FAX：03-5253-1559